NO103　　# 不登校傾向のまとめに対する疑問への回答

2021年12月24日作成（2024年12月20日一部改訂）　　**義髙　亙**

〇101に対する疑問

101不登校の考察の資料は2021年12月末にベースが完成しました。その後、改訂を二度行っています。資料は通級研修会や文科省傘下の学情研、仕事をしている東根市や河北町など、各所に配布しています。2024年12月現在まで、資料についての疑問や意見も寄せられています。

それに回答する形で本文を作成しました。

〇主な三つの疑問

その主な疑問･意見は

①資料やデータが多く難解なので、原因を簡潔に知りたい。

②資料やデータは統計学的にどこまで有効なのか。

③データを信用して学校の活動を縮小すべきか迷う。

というものでした。

以上の点について答えたいと思います。

〇簡潔な原因

まずは①資料やデータが多く難解なので、原因を簡潔に知りたい。についてお答えします。

わかりやすくお答えする表現、つまり、ざっくり言います。

活動が込み入った時、集中力や意欲が落ちる、そのような子どもが存在する事は事実です。そして他のデータと組み合わせて出てくる結論はこうです。

授業だけでなく、全ての活動を合わせた学校の活動は、全体の何割かの子どもにとって完遂できない困難な活動である、という事です。

そしてその活動についていけないタイプの代表的な子供が「モデルSL」である、という事です。

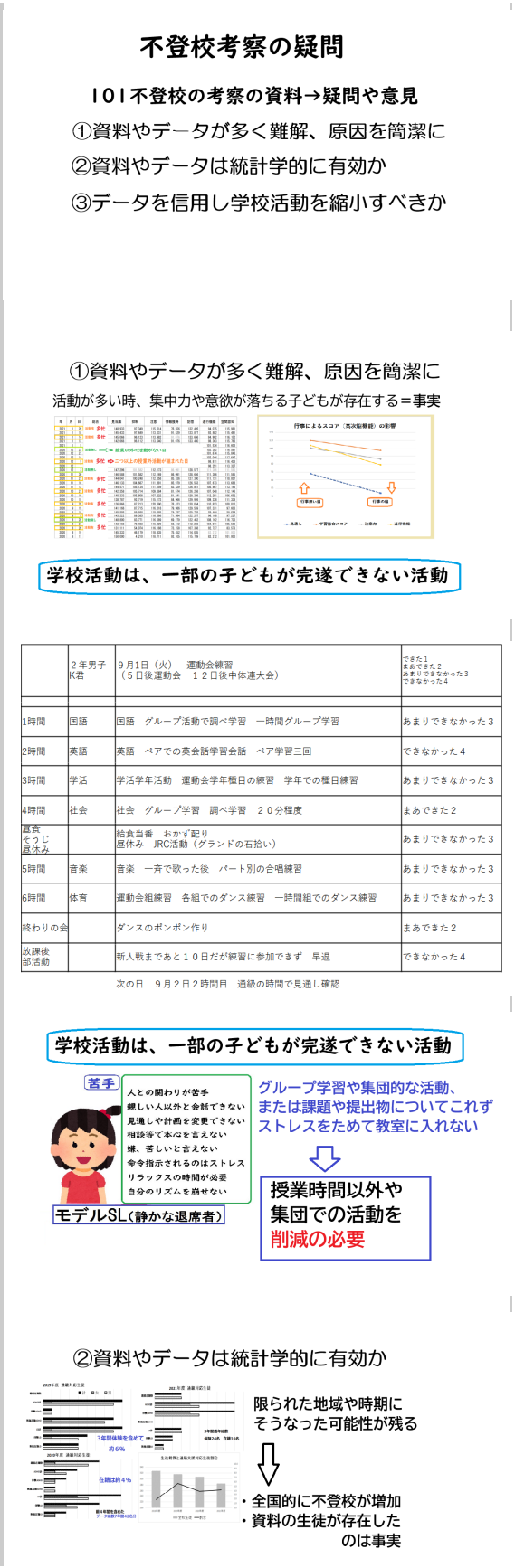
モデルSLについては、特にグループ学習や集団的な活動、または課題や提出物についてこれず、ストレスをためて教室に入れない可能性が高いようです。

この状況なので、全員に授業を受けさせるためには、授業時間以外や集団での活動を削減する必要があります。

〇統計学的な信憑性

次に②これらのデータは統計学的にどこまで有効か、という疑問に答えます。

そもこのデータは限られた地域の学校、特に通級で集めた学校のデータが中心です。また学校の中でも、最大6％程度の子どものデータでしかありません。データの収集地域や割合からすれば、データの結果は、その地域やその時期に「たまたまそうなった」可能性が残ります。残念ながら統計学的に有効なデータとは言い難いと思います。しかし、不登校傾向の子供が増え続けているのは全国的な事実です。



そしてまとめたデータのような子供が複数存在したのも事実なのです。

〇学校活動を縮小すべきか

　それでは③学校活動を縮小すべきか。という疑問です。

②の解答のとおり、その地域やその時期にたまたまそうなったという可能性はあります。そのデータに基づいて大幅に学校の活動を縮小･削減すべきか。という疑問に率直に回答します。学校の授業時間以外の活動を大幅に縮小･削減すべきです。なぜならば、現段階の学校活動についてこれていないのは、一部の子供だけではないからです。

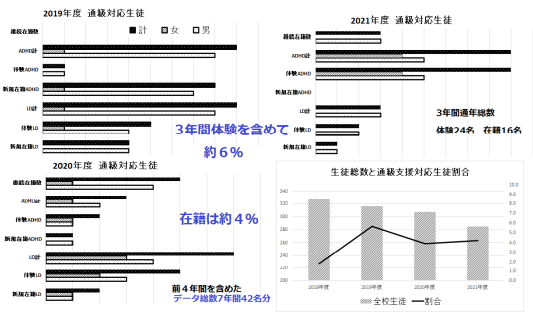
子どもの他に学校の活動についてこれず、活動崩壊している存在があります。

それは教師です。活動についてこれず、若くして退職する教師。精神疾患に陥る教師。休職する教師。そして教師になろうとする人が減少し続けています。それは学校に教師が不足して授業が正常に出来ない、という観点からの学校崩壊が進行しています。

　もうすでに授業時間以外の活動を増加させてきた学校は、子どもという観点からだけでなく、教師サイドから見ても学校崩壊が確実に進行しているのです。

子どもから見た場合も不登校の増加以上に教室に入れない子供が激増しています。それは特支学級の生徒数、通級学級の生徒数の増加から見ても明白です。

学校行事、学級活動、委員会、部活動、宿題や提出物、テスト、これらの物を増加させてきた結果、子どもも教師も学校全ての活動を消化しきれず、教室にすら入れない子どもも教師も増加し続けているのです。今、学校は授業時間以外の活動を大幅に縮小･削減せざるを得ない状況に直面しています。活動を大幅に削減し、授業時間以外の活動は選択制にすべきです。

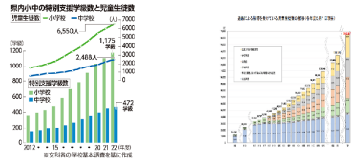


③データを信用し学校活動を縮小すべきか

活動を縮小･削減すべき　なぜなら

学校活動についてこれていないのは、一部の不登校だけではない

特支学級生徒の急増　　通級学級生徒の急増



③データを信用し学校活動を縮小すべきか

活動を縮小･削減すべき　なぜなら

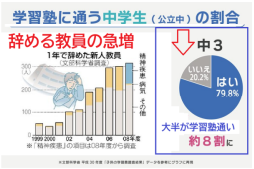
学校活動についてこれていないのは、教師も

教師退職の増加　　教師休職の増加　　教員志望者の減少

･授業以外の学校活動を削減

･活動の選択制

中3の８割が学習塾通い→すでに活動は選択制になっている



END